

第137期

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



株式会社 **ニッカトー**

証券コード：5367

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援をたまわり厚くお礼を申し上げます。

ここに当社第137期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高止まりや原材料の値上がりによる影響を限定的に止め、全般的には輸出産業を中心に好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は昨年後半から引き続き設備投資意欲が旺盛な、電子部品産業を中心に営業活動を実施してまいりました。

この結果、売上高につきましては40億91,739千円、前年同期比6.8%の増収となりました。

部門別では、セラミックス部門は30億76,083千円、前年同期比15.0%と2桁の増収となりました。特に前述いたしました電子部品業界向けの比率の多い、耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスは、それぞれ前年同期比31.1%、15.4%と大幅に売上高を伸ばし、理化学用陶磁器その他も前年同期比7.2%と続きましたが、昨年まで順調に売上を伸ばしてまいりました水処理用チューブが、当中間期は客先都合によりストップとなりました機能性セラミックスは、日本原子力研究開発機構向けの大強度陽子加速器用チューブの納入が終了したことも相俟って、前年同期比約半分の48.4%の減少となりました。この部門の市場別売上高構成比率は、電子部品・半導体向けは60.2%、化学・窯業・鉄鋼向けは、当中間期は化学業界向けにも耐摩耗セラミックスが好調だったこともあり19.2%と比率を上げました。一方、環境・エネルギー向けは4.6%と比率を下げる結果となりました。

エンジニアリング部門は、予定しておりました大口案件が全て下期にずれ込んだ影響が大きく、売上高は10億15,655千円、前年同期比12.2%の減収となりました。部門別では、加熱装置は3億69,118千円と、前年同期が不振だったこともあり前年同期比26.6%の増収となりましたが、計測機器その他は6億46,537千円と前年同期比25.3%の減収となりました。市場別売上高構成比率では昨年同様、電子部品・半導体向けが53.2%と半分を占め、環境・エネルギー向け14.9%、自動車・重機向け13.4%となりました。

損益面につきましては、セラミックス部門が好調で売上原価率が前年同期比1.5%下がったこともあり、営業利益は6億97,651千円、経常利益も7億7,346千円となり、それぞれ前年同期比14.4%、14.9%の増益となりました。また、税引前中間純利益につきましては、当期は特別損失に「役員等退職慰労引当金繰入」として93,990千円、客先倒産による不良債権の処理31,486千円等を計上いたしましたことで5億64,187千円、前年同期比0.6%の微増となりました。中間純利益につきましては、前年同期に比べ法人税、住民税および事業税が増加いたしましたことで、3億29,645千円と前年同期比1.4%の減益となりました。

当中間期の配当につきましては、予定通りの1株につき7円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内の景気は戦後最長の上昇局面を続けておりますものの、企業間の格差につきましては非常に厳しいものがございます。

このような状況のもとで、当社は増大する受注に対処するべく、本年7月には東山工場の主力建屋の建替増床工事の1期工事を終了し、来年3月末の完成を目指して現在2期工事を進行中でございます。また、設備投資につきましては、計画を極力前倒しで実行いたし、持てる資源の有効活用を図っていく所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、期初の見通しを変更いたし、売上高84億80,000千円（前期比5.2%増）、経常利益13億90,000千円（前期比10.5%増）、当期純利益7億30,000千円（前期比4.7%増）を予定いたしております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

取締役社長

西村 隆

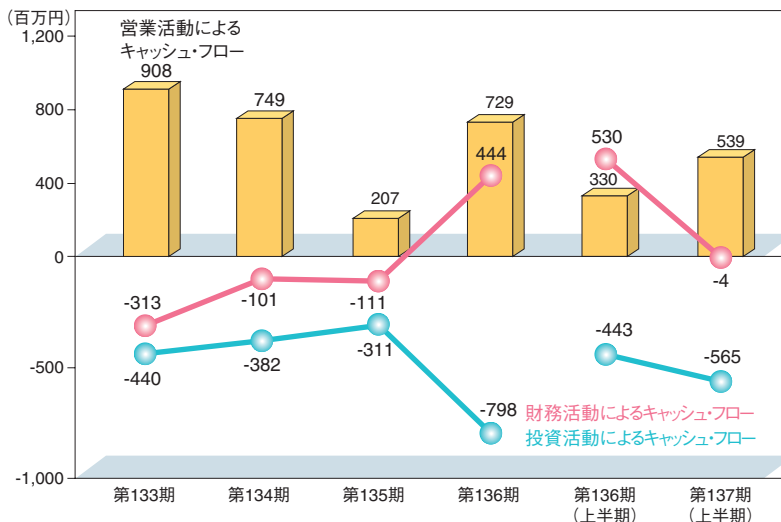


キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴う売上債権の増加に加え、役員等退職慰労引当金の計上及び貸倒引当金の増加等により前年同期比208百万円増加の539百万円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東山工場での生産設備増強に伴う有形固定資産取得の大幅増加により、前年同期比122百万円減少の△565百万円となりました。

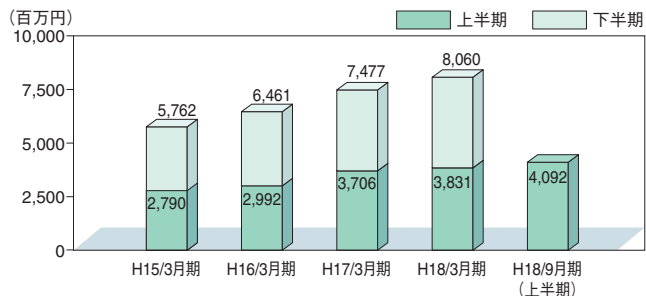
財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期が第三者割当増資による400百万円の収入がありましたが、当中間期は大口収入がなく、前年同期比534百万円減少の△4百万円となりました。



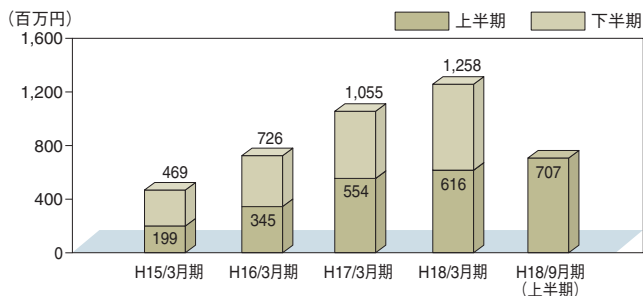
業績の推移

項目	平成16年3月期 第134期	平成17年3月期 第135期	平成18年3月期 第136期	平成17年9月期 第136期	平成18年9月期 第137期
受注高(千円)	6,841,196	7,586,512	8,259,998	3,863,889	4,305,073
売上高(千円)	6,460,835	7,476,520	8,060,087	3,830,749	4,091,739
経常利益(千円)	725,965	1,054,520	1,258,015	615,607	707,346
中間(当期)純利益(千円)	361,628	611,851	697,198	334,324	329,645
1株当たり中間(当期)純利益(円)	36.11	62.40	60.87	30.29	29.93
純資産(千円)	4,548,359	5,039,446	6,122,593	5,724,535	6,238,169
総資産(千円)	7,255,972	7,375,126	8,882,111	8,222,471	9,007,063
総資本経常利益率(%)	10.5	14.4	15.5	15.0	15.7
自己資本純利益率(%)	8.3	12.8	12.5	11.7	10.6
総資本回転率(回)	0.93	1.02	0.99	0.93	0.91

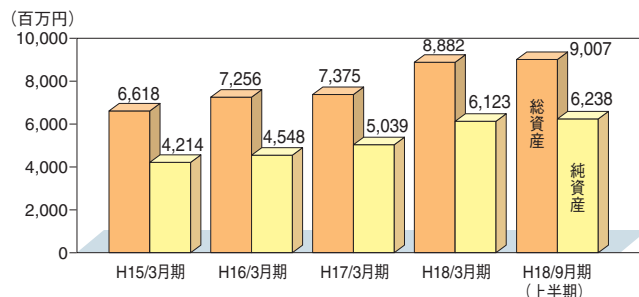
売上高



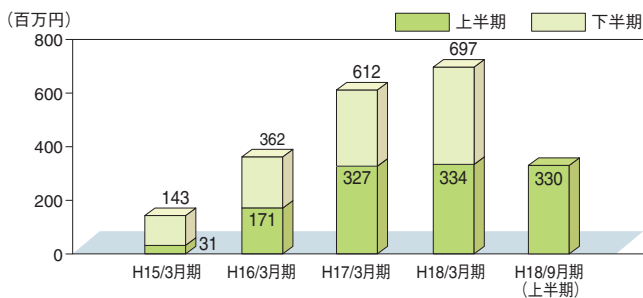
● 経常利益



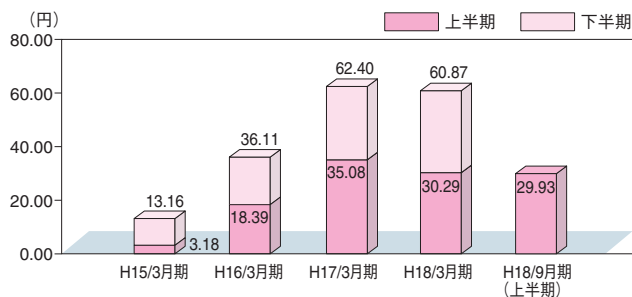
● 総資産・純資産



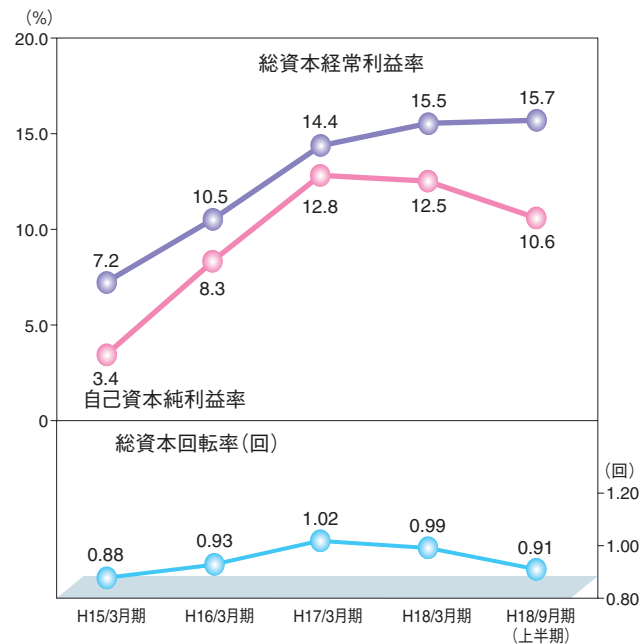
● 中間(当期)純利益



● 1株当たり中間(当期)純利益



● 自己資本利益率、総資本経常利益率と総資本回転率



中間貸借対照表

資 産 の 部			
期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
科 目	(平成18年 9 月30日現在)	(平成17年 9 月30日現在)	(平成18年 3 月31日現在)
流 動 資 産	5,634,630	5,358,980	5,681,029
現 金 預 金	1,434,442	1,507,025	1,464,936
受 取 手 形	1,026,487	877,027	864,806
売 掛 金	1,833,938	1,810,840	2,154,490
有 価 証 券	130,008	30,178	30,181
商 品 ・ 製 品	438,461	451,295	429,551
その他のたな卸資産	623,808	555,351	593,713
繰 延 税 金 資 産	131,601	112,873	115,405
そ の 他	16,450	14,926	28,564
貸 倒 引 当 金	△570	△540	△620
固 定 資 産	3,372,433	2,863,491	3,201,082
有形固定資産	2,347,748	1,890,109	2,123,128
建 物	736,343	797,617	772,183
機 械 装 置	850,645	828,492	892,890
土 地	72,839	72,839	72,839
そ の 他	687,919	191,160	385,214
無形固定資産	8,516	10,225	8,560
投資その他の資産	1,016,168	963,155	1,069,393
投 資 有 価 証 券	803,125	753,457	950,398
事 業 保 険 掛 金	35,838	37,186	36,910
破 産 債 権	34,518	2,659	2,982
繰 延 税 金 資 産	88,092	90,769	—
そ の 他	89,111	80,411	82,084
貸 倒 引 当 金	△34,518	△1,329	△2,982
資 産 合 計	9,007,063	8,222,471	8,882,111

(単位：千円未満切り捨て)

負債の部			
期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動負債	2,006,816	1,830,460	2,117,326
買掛金	815,939	770,166	898,302
短期借入金	200,000	200,000	200,000
1年以内返済予定の長期借入金	203,112	165,656	157,356
未払消費税等	6,764	34,398	47,847
未払法人税等	288,266	225,098	262,440
賞与引当金	249,000	231,900	229,000
その他の	243,733	203,241	322,380
固定負債	762,078	667,474	642,191
長期借入金	233,816	179,092	183,464
退職給付引当金	361,206	419,635	387,887
役員等退職慰労引当金	100,300	—	—
預り保証金	66,755	68,747	68,760
繰延税金負債	—	—	2,079
負債合計	2,768,894	2,497,935	2,759,518
純資産の部			
株主資本	6,092,259	5,607,907	5,888,959
資本金	1,023,240	1,023,240	1,023,240
資本剰余金	790,920	790,920	790,920
資本準備金	790,920	790,920	790,920
利益剰余金	4,421,077	3,919,705	4,216,371
利益準備金	205,810	205,810	205,810
その他利益剰余金	4,215,267	3,713,895	4,010,561
退職手当基金	98,968	170,800	98,968
別途積立金	3,580,000	2,980,000	2,980,000
繰越利益剰余金	536,299	563,095	931,593
自己株式	△142,979	△125,959	△141,572
評価・換算差額等	145,909	116,627	233,633
その他有価証券評価差額金	145,909	116,627	233,633
純資産合計	6,238,169	5,724,535	6,122,593
負債および純資産合計	9,007,063	8,222,471	8,882,111

(注) 当中間期から「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)に基づき「資本の部」は「純資産の部」として、「純資産の部」は「株主資本」と「評価・換算差額等」に区分して掲記しております。また、前中間期および前期についても、同規則の表示区分により掲記しております。

中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科目	期別	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		4,091,739	3,830,749	8,060,087
売 上 原 価		2,821,464	2,698,989	5,712,564
売 上 総 利 益		1,270,274	1,131,759	2,347,522
販売費および一般管理費		572,622	521,883	1,095,082
営 業 利 益		697,651	609,876	1,252,440
営 業 外 収 益		17,059	13,900	26,749
営 業 外 費 用		7,364	8,169	21,174
経 常 利 益		707,346	615,607	1,258,015
特 別 利 益		—	10,660	9,007
貸倒引当金戻入		—	10,660	9,007
特 別 損 失		143,159	65,173	97,344
役員等退職慰労引当金繰入		93,990	—	—
貸倒引当金繰入		31,486	—	—
役員理事退職慰労金		—	63,200	71,832
固定資産廃棄損		17,682	1,973	10,392
その他の		—	—	15,120
税引前中間(当期)純利益		564,187	561,093	1,169,677
法人税、住民税および事業税		280,700	216,200	451,900
法人税等調整額		△46,158	10,569	20,579
中 間 (当 期) 純 利 益		329,645	334,324	697,198
前期繰越利益		—	228,771	228,771
中間配当額		—	—	66,207
退職手当基金目的取崩額		—	—	71,832
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		—	563,095	931,593

(単位：千円未満切り捨て)

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
前期末残高	1,023,240	790,920	4,216,371	△141,572	5,888,959	233,633
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△99,139		△99,139	
利益処分による役員賞与			△25,800		△25,800	
中間純利益			329,645		329,645	
自己株式の取得				△1,406	△1,406	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額						△87,724
当中間会計期間中の変動額合計			204,706	△1,406	203,300	△87,724
当中間期末残高	1,023,240	790,920	4,421,077	△142,979	6,092,259	145,909

トピックス

東山工場 A棟1期工事完成

当社は東山工場の増強・整備を2003年より進めており、同年7月にはラック式自動倉庫を含む鉄骨3階建作業場D棟（延床面積450㎡）を建設、昨年11月からは工場の主力建屋であるA棟の建替・増床工事を開始いたしました。建設は安藤建設株式会社殿に依頼し、本年7月には、計画の約半分に相当する1期工事が完成いたしました。来年3月末には残り半分の2期工事も完成する予定で進んでおります。

A棟は外壁にALC材を採用した鉄骨3階建てで、延床面積5,859㎡、高さ15mの建屋となります。この建屋には生産職場と事務所・厚生施設が入り、主として電子材料の材料処理用アルミナ製焼成用容器類の成形作業場として、昨今の急増する需要に対応するために設備の新規増強・レイアウトの見直し等、生産能力の増強を図ってまいります。また、堺工場からセラミックスの研削加工部門も移設・増強する予定で進めております。



株式の状況 (平成18年 9月30日現在)

● 発行可能株式総数
37,280,000株

● 発行済株式総数
11,435,695株

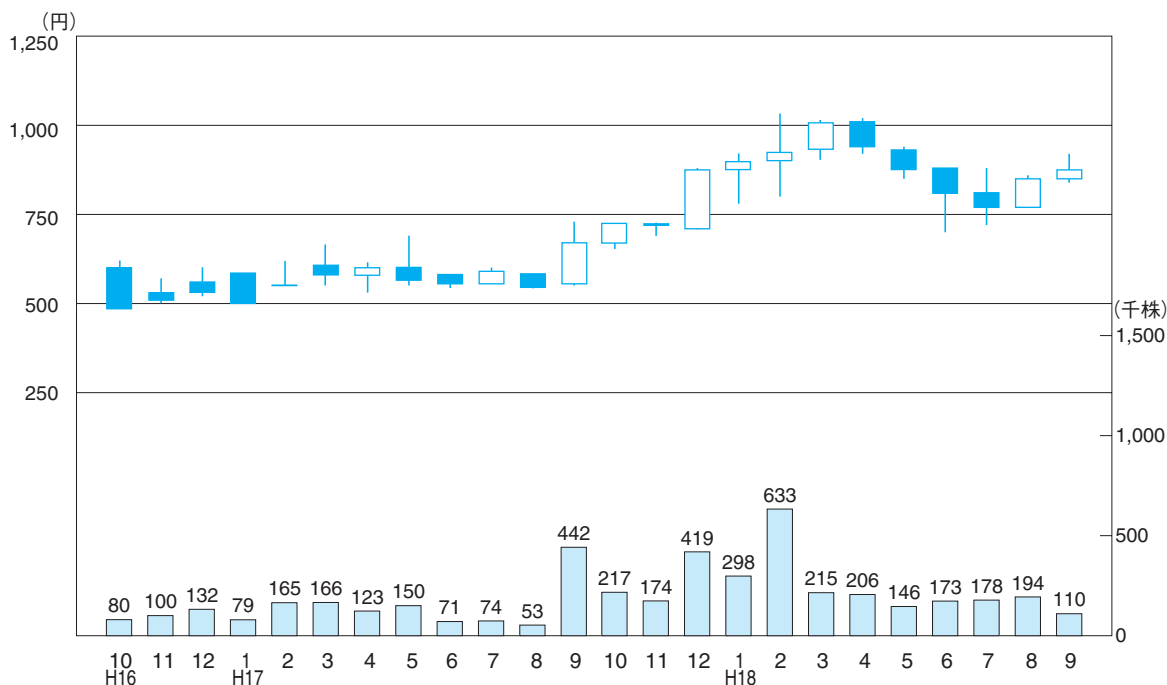
● 株主数
2,009名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほ銀行	499	4.54
東ソー株式会社	399	3.63
ニッカトー取引先持株会	372	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	357	3.24
朝日生命保険相互会社	353	3.21
ニッカトー従業員持株会	309	2.81
西村合資会社	297	2.70
株式会社チノー	277	2.52
西村村明	249	2.26
株式会社クボタ	200	1.82

上記の他、当社所有自己株式が422千株あります。

● 株価・株式売買高



平成17年5月20日付の1:1.1の株式分割により、分割実施前の終値は調整後終値にて作成しております。

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

NIKKATO

● 創 業	大正2年6月
● 資 本 金	10億2,324万円
● 事業の内容	セラミックスおよび計測機器・加熱装置の製造・販売
● 事業所	<p>本 社 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-3641</p> <p>東 京 支 社 〒112-0012 東京都文京区大塚5丁目7番12号(NKビル新大塚) ☎(03)5978-3500</p> <p>セラミックス営業本部 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-4681</p> <p>名古屋営業所 〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-247(第3名昭ビル) ☎(052)777-9091</p> <p>仙台営業所 〒981-3135 宮城県仙台市泉区八乙女中央1-7-5八乙女オフィスビル ☎(022)776-7651</p> <p>水戸営業所 〒310-0801 茨城県水戸市桜川1丁目5番3号(岩上ビル) ☎(029)224-7512</p> <p>富山営業所 〒939-8211 富山県富山市二口町5-4-1(テフィスC) ☎(076)421-0770</p> <p>九州営業所 〒810-0062 福岡県福岡市中央区荒戸2丁目4番21号(ワカバビル) ☎(092)736-1285</p> <p>堺 工 場 〒590-0001 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号 ☎(072)238-3643</p> <p>東 山 工 場 〒599-8247 大阪府堺市中区東山670番地 ☎(072)278-0385</p>

役 員 (平成18年9月30日現在)

代取 代表 常務 取	表縮 表務 取	取縮 取務 取	縮社 縮務 取	役員 役員 取	西 村 隆 向 井 勇 司 東 秀 雄 山 本 幸 雄 紀ノ岡 隆一郎 清 水 奉 明	常 勤 監 査 役 ※監 査 役 ※監 査 役	東 紘 一 小 林 淑 人 中 安 克 志
---------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--	-------------------------------	-----------------------------

(注) ※印の監査役は、社外監査役であります。

会 計 監 査 人 清 稜 監 査 法 人

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日

配当金受領 期末配当金 3月31日
株主確定日 中間配当金 9月30日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583
大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
TEL 0120-255-100

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

公告掲載新聞 日本経済新聞